



2025 年 10 月 15 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 i s p a c e
代 表 者 名 代 表 取 締 役 C E O 袴 田 武 史
(コード番号:9348 東証グロース市場)
問 合 せ 先 取 締 役 C F O 野 崎 順 平
(TEL. 03-6277-6451)

発行価格及び売出価格等の決定のお知らせ

2025 年 10 月 6 日付の当社取締役会決議により決定いたしました公募及び第三者割当による新株式発行並びに当社株式のオーバーアロットメントによる売出しに関し、発行価格及び売出価格等を下記のとおり決定いたしましたので、お知らせいたします。

1. 公募による新株式発行（一般募集）

(1) 発行新株式の種類及び数 (注) 1.	当社普通株式 19,220,000 株
(2) 発行価格 (募集価格)	1 株につき 468 円
(3) 発行価格の総額	8,994,960,000 円
(4) 払込金額	1 株につき 443.04 円
(5) 払込金額の総額	8,515,228,800 円
(6) 増加する資本金及び増加する資本金の額	4,257,614,400 円
資本準備金の額 増加する資本準備金の額	4,257,614,400 円
(7) 申込期間 (国内一般募集)	2025 年 10 月 16 日 (木) ～2025 年 10 月 17 日 (金)
(8) 払込期日	2025 年 10 月 21 日 (火)
(9) 受渡期日	2025 年 10 月 22 日 (水)

(注) 1. 2025 年 10 月 6 日付の取締役会決議における会社法第 199 条第 1 項の決議に基づく募集株式の種類及び数は当社普通株式 19,220,000 株 (①国内一般募集における国内引受会社の買取引受けの対象株式として 12,220,000 株、②海外募集における海外引受会社の買取引受けの対象株式として 5,000,000 株及び③海外募集における海外引受会社の追加的な買取引受けの対象株式の上限として 2,000,000 株の合計) となっておりましたが、最終的な当社普通株式の発行新株式数については 19,220,000 株 (上記①の対象株式として 12,220,000 株、上記②の対象株式として 5,000,000 株及び上記③の対象株式として 2,000,000 株) となりました。

2. 引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格 (募集価格) で募集を行います。

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の公募及び第三者割当による新株式発行並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず、投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国内における証券の募集又は売付けを構成するものではありません。当社普通株式は 1933 年米国証券法（以下「米国証券法」という。）に基づき登録されておらず、また、登録される予定もありません。米国証券法上、同法に基づく登録が行われているか、又は登録からの適用除外の要件を満たさない限り、米国において当該普通株式にかかる募集又は売付けを行うことはできません。米国において当該普通株式の公募を行う場合には、当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表を記載し、当社から入手できる英文目論見書によって行うこととなりますが、本件においては米国内で公募を行うことを予定しておりません。

2. JICVGI オポチュニティファンド1号投資事業有限責任組合、高砂熱学工業株式会社、栗田工業株式会社、株式会社日本政策投資銀行及び赤浦徹氏を割当先とする第三者割当による新株式発行（並行第三者割当増資）

(1)	発行新株式の種類及び数	当社普通株式	18,375,800株
(2)	払込金額	1株につき	468円
(3)	払込金額の総額		8,599,874,400円
(4)	増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額	4,299,937,200円
		増加する資本準備金の額	4,299,937,200円
(5)	割当先及び割当株式数	JICVGI オポチュニティファンド1号投資事業有限責任組合	6,410,200株
		高砂熱学工業株式会社	6,410,200株
		栗田工業株式会社	4,273,500株
		株式会社日本政策投資銀行	1,068,300株
		赤浦徹氏	213,600株

(6) 申込期間 2025年10月16日（木）～2025年10月17日（金）

(7) 払込期日 2025年10月21日（火）

(8) JICVGI オポチュニティファンド1号投資事業有限責任組合（以下「JICVGI ファンド」という。）からは、①30億円を並行第三者割当増資に係る払込金額で除した数（100株未満切り捨て。）又は②国内一般募集、海外募集及び並行第三者割当増資後の当社の発行済株式総数で除した割合が5%を超えない分の株式数（100株未満切り捨て。）のいずれか少ない方の株式数の当社普通株式についてのみ申込みを行う旨の意向を示されており、また、割当予定先のうち、高砂熱学工業株式会社（以下「高砂熱学工業」という。）からは、当該払込金額に9,202,400株を乗じた金額が30億円を超過した場合、栗田工業株式会社（以下「栗田工業」という。）からは、当該払込金額に6,134,900株を乗じた金額が20億円を超過した場合、株式会社日本政策投資銀行（以下「DBJ」という。）からは、当該払込金額に1,533,700株を乗じた金額が5億円を超過した場合、赤浦徹氏（以下「赤浦氏」という。）からは、当該払込金額に306,700株を乗じた金額が1億円を超過した場合には、高砂熱学工業は30億円、栗田工業は20億円、DBJは5億円、赤浦氏は1億円を当該払込金額で除した数（100株未満切り捨て。）の当社普通株式についてのみ申込みを行う旨の意向を示されており、2025年10月6日付の取締役会決議における募集株式の種類及び数は当社普通株式26,380,100株（JICVGI ファンド、高砂熱学工業、栗田工業、DBJ及び赤浦氏への割当株式数はそれぞれ9,202,400株、9,202,400株、6,134,900株、1,533,700株及び306,700株）となっておりましたが、払込金額468円に基づき、JICVGI ファンド、高砂熱学工業、栗田工業、DBJ及び赤浦氏から申込みが行われる予定の株式数はそれぞれ6,410,200株、6,410,200株、4,273,500株、1,068,300株及び213,600株となりました。なお、申込みが行われなかった当社普通株式については発行されません。

3. 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

(1)	売出株式数	2,583,000株
(2)	売出価格	1株につき 468円
(3)	売出価格の総額	1,208,844,000円

2

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の公募及び第三者割当による新株式発行並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず、投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国内における証券の募集又は売付けを構成するものではありません。当社普通株式は1933年米国証券法（以下「米国証券法」という。）に基づき登録されておらず、また、登録される予定もありません。米国証券法上、同法に基づく登録が行われているか、又は登録からの適用除外の要件を満たさない限り、米国において当該普通株式にかかる募集又は売付けを行うことはできません。米国において当該普通株式の公募を行う場合には、当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表を記載し、当社から入手できる英文目論見書によって行うこととなりますが、本件においては米国内で公募を行うことを予定しておりません。

- | | |
|-------------|--|
| (4) 申 込 期 間 | 2025 年 10 月 16 日 (木) ～2025 年 10 月 17 日 (金) |
| (5) 受 渡 期 日 | 2025 年 10 月 22 日 (水) |

4. 株式会社SBI証券を割当先とする第三者割当による新株式発行（本件第三者割当増資）

- | | | |
|---------------------------|----------------------|-----------------|
| (1) 払 込 金 額 | 1 株につき | 443.04 円 |
| (2) 払 込 金 額 の 総 額 | (上限) | 1,144,372,320 円 |
| (3) 増加する資本金及び 増加する資本金の額 | (上限) | 572,186,160 円 |
| 資 本 準 備 金 の 額 増加する資本準備金の額 | (上限) | 572,186,160 円 |
| (4) 申 込 期 日 | 2025 年 11 月 10 日 (月) | |
| (5) 払 込 期 日 | 2025 年 11 月 13 日 (木) | |

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の公募及び第三者割当による新株式発行並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず、投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出し届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国内における証券の募集又は売付けを構成するものではありません。当社普通株式は1933年米国証券法（以下「米国証券法」という。）に基づき登録されておらず、また、登録される予定もありません。米国証券法上、同法に基づく登録が行われているか、又は登録からの適用除外の要件を満たさない限り、米国において当該普通株式にかかる募集又は売付けを行うことはできません。米国において当該普通株式の公募を行う場合には、当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表を記載し、当社から入手できる英文目論見書によって行うこととなりますが、本件においては米国内で公募を行うことを予定しておりません。

＜ご参考＞

1. 発行価格（募集価格）及び売出価格の算定

- | | | |
|-----------------|---------------------|-------|
| (1) 算定基準日及びその価格 | 2025 年 10 月 15 日（水） | 520 円 |
| (2) ディスカウント率 | 10.00% | |

2. シンジケートカバー取引期間

2025 年 10 月 18 日（土）から 2025 年 11 月 10 日（月）まで

3. 調達資金の使途

今回の一般募集、並行第三者割当増資及び本件第三者割当増資に係る手取概算額合計上限 18,062 百万円（国内一般募集の手取概算額 5,359 百万円、海外募集の手取概算額 3,070 百万円、並行第三者割当増資の手取概算額 8,498 百万円、本件第三者割当増資の手取概算額上限 1,133 百万円の合計）（以下「本件調達資金」という。）について、手取金の使途は下記のとおりとなります。

なお、具体的な充当時期までは、安全性の高い金融商品等で運用する予定であります。

資金使途	金額(百万円)	支出予定時期
①ミッション3の打上げ費用及び開発費用	4,794	2025年10月～2027年6月
②補助金支給の対象外となるミッション4の打上げ費用及び開発費用	9,472	2025年10月～2028年1月
③その他運転資金	3,796	2025年10月～2027年3月
計	18,062	—

本件調達資金について、手取金の使途は主に下記のとおりとなります。

① ミッション3の打上げ費用及び開発費用

本件調達資金のうち 4,047 百万円を当社の連結子会社である ispace technologies U.S., inc. に対して投融資し、ミッション3で利用する Space Exploration Technologies Corp.（以下「SpaceX 社」という。）のファルコン9の打上代金の一部（※）といたします。また、2025 年 6 月に行ったミッション2の解析結果を踏まえてミッション3の改善を図り、ミッションの成功蓋然性をより向上させるため、具体的にはミッション2で着陸未達の要因となった LRF（Laser Range Finder。レーザーにより目標物との距離を計測する装置であり、ランダーから月面までの高度を測定するため利用）等の着陸センサの再選定（宇宙空間での実証実績があり、より品質が高いものを選定する等）や、試験計画の見直し及び拡充を実行するための開発費として、747 百万円を充当する予定であります。

ミッション3で利用する打上業者については、ミッション1及びミッション2と同様、打上業者の中でも多数のロケット打上げを行い、成功確率においても信頼性の高い実績を持つ SpaceX 社を選定しております。ファルコン9はSpaceX社により開発された中型ロケットであり、同規模の他社ロケットの打上代金と比較し安価であり、市場において大きなシェアを獲得しております。

ミッション3で使用する APEX1.0 ランダー（旧 Series2 ランダー）については、2027 年の打上げ予定に向けて、開発は順調に進捗していると考えております。2023 年 4 月に当社初の、また 2025

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の公募及び第三者割当による新株式発行並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず、投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国内における証券の募集又は売付けを構成するものではありません。当社普通株式は 1933 年米国証券法（以下「米国証券法」という。）に基づき登録されておらず、また、登録される予定もありません。米国証券法上、同法に基づく登録が行われているか、又は登録からの適用除外の要件を満たさない限り、米国において当該普通株式にかかる募集又は売付けを行うことはできません。米国において当該普通株式の公募を行う場合には、当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表を記載し、当社から入手できる英文目論見書によって行うこととなりますが、本件においては米国内で公募を行うことを予定しておりません。

年6月に当社2度目の月面探査ミッションに使用された旧 Series 1 ランダーから得られたデータやノウハウを活用し、更なる性能の強化を目指し、開発を加速させてまいります。

(※) 当社ランダーを搭載し、成層圏外まで運搬するためのロケット利用代金

② 補助金支給の対象外となるミッション4の打上げ費用及び開発費用

当社グループは、経済産業省が実施する「中小企業イノベーション創出推進事業」において、宇宙分野の「月面ランダーの開発・運用実証」テーマへの申請を行い、2023年12月15日に補助金120億円の交付決定書を受領し、その補助金を活用するミッション4の開発をすでに開始しております。その中で補助金支給の対象外となる、ミッション4で利用する当社ランダー(※)を搭載し、成層圏外まで運搬するためのロケット利用代金の一部として9,000百万円を充当する予定です。また、2025年6月に行ったミッション2の解析結果を踏まえてミッション4の改善を図り、ミッションの成功蓋然性をより向上させるため、具体的にはミッション2で着陸未達の要因となったLRF等の着陸センサの再選定(宇宙空間での実証実績があり、より品質が高いものを選定する等)や、試験計画の見直し及び拡充を実行するための開発費として、472百万円を充当する予定であります。

(※) ミッション4にて利用するシリーズⅢランダー(仮称)については、最大数百kgのペイロードを運搬可能な設計を想定しており、日本を開発拠点としつつ、米国のみならず世界中のサプライヤーからの柔軟な部材調達を可能とすることで開発コストの低減を目指しています。なお、ミッション4の打上業者の選定につきましては、打上げの成功確率や打上げに係る代金を考慮しながら、現在検討を進めております。打上業者については、決まり次第、速やかに開示をさせていただきます。

③ その他運転資金

今後予定しているミッションの開発に係る部材の購入費や人件費等、事業運営に必要となる運転資金に3,796百万円を充当する予定であります。

なお、詳細につきましては、2025年10月6日に公表いたしました「公募及び第三者割当による新株式発行並びにオーバーアロットメントによる株式売出しに関するお知らせ」をご参照下さい。

以 上

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の公募及び第三者割当による新株式発行並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず、投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧ください。また、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国内における証券の募集又は売付けを構成するものではありません。当社普通株式は1933年米国証券法(以下「米国証券法」という。)に基づき登録されておらず、また、登録される予定もありません。米国証券法上、同法に基づく登録が行われているか、又は登録からの適用除外の要件を満たさない限り、米国において当該普通株式にかかる募集又は売付けを行うことはできません。米国において当該普通株式の公募を行う場合には、当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表を記載し、当社から入手できる英文目論見書によって行うこととなりますが、本件においては米国内で公募を行うことを予定しておりません。